

学校名	愛知県立三谷水産高等学校
-----	--------------

平成 28 年度スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 事業計画書

I 委託事業の内容

1. 研究開発課題名

水産・海洋資源の持続的利用や六次産業化、グローバルな資源管理やローカルな里海の環境保全の取組等を通して、地域社会をリードし、海洋立国日本の将来を支えるグローバル人材を育成するための先進的かつ汎用的な研究

2. 研究の目的

教育界や産業界等における現状、課題（社会的ニーズ）等から、本研究では、全国有数の漁場として知られる愛知の三河湾を中心とした東三河の地域性を生かし、将来の水産・海洋産業の柱となる水産資源開発産業や、次世代の海洋工学産業等に対応した先進的な取組を通して、必要とされる知識や技術・技能を習得させるとともに、地域産業界と連携した六次産業化の取組等を通して地域社会の発展に貢献できる態度を養い、将来にわたって「水産・海洋立国日本」を支える高度な専門的知識と実践力を兼ね備えた、グローバルな社会に対応できる水産・海洋のスペシャリストの育成を戦略的に行う。また、本研究は全国の水産・海洋高校で利用できる先進的かつ汎用的なものを目指す。

3. 実施期間

契約日から平成 29 年 3 月 15 日まで

4. 当該年度における実施計画

水産高校は「海・水産物・船」を素材とした海の総合的な教育の充実を図り、地域の水産・海洋産業の発展に貢献できる人材育成をはじめとする諸課題に真摯に取り組む必要がある。そのため、地域社会（ローカル）においては、水産物の持続的生産や安定供給、高品質で安全管理の徹底した水産食品の開発や海洋性レクリエーションなど、国際的には、国連海洋法条約による海洋の管理等により、グローバルな視点に立った海洋開発や環境保全などに関する教育活動が求められるようになっている。

このような中、時代の変化や新たな価値を主導・創造し、水産・海洋分野を牽引する、高度な専門的知識と実践力を兼ね備えた、グローバル（グローバルな視点でローカルに活躍する）な社会に対応できる水産・海洋のスペシャリストの育成が急務である。

本研究では、これらの課題に対応するため、学習指導要領の 3 つの視点、将来のスペシャリストの育成、地域産業を担う人材の育成、人間性豊かな職業人の育成を踏まえた、先進的かつ汎用的な研究開発を行うことで、海洋立国日本の将来を支える人材育成に取り組む。

(1) 研究の内容

【将来のスペシャリストの育成】

水産・海洋産業に関わる先進的研究活動を通して、知識、技術及び技能の定着、実践力の深化を図るとともに、課題を探究し解決する力、自ら考え行動する力やコミュニケーション能力、協調性、働く意欲、チャレンジ精神などの積極性・創造性等を育成する。

①産学官連携によるクロアワビの完全閉鎖式陸上養殖技術の研究

○「がまごおり産学官ネットワーク会議」との連携

本校海洋資源科は「がまごおり産学官ネットワーク会議」と連携して、蒲郡市役所や愛知工科大学、(株)ニデックや愛知県水産試験場等との技術協力を得て、人工海水による完全閉鎖型「アワビ陸上養殖プロジェクト」を進める。陸上養殖では、水質の浄化やエサの問題など解決すべき課題が多いため、関連機関(竹島水族館等)との連携を図りながら、マイクロナノバブル発生装置等の活用を通して、出荷サイズまで成長させる研究に取り組む。三谷水産高校ブランドの高級なクロアワビを、蒲郡観光の目玉として商品化する取組であり、生徒が研究に関わることで、起業化に向けたチャレンジ精神を養成するとともに、実践的な養殖技術の深化を図る。

○教育課程上の位置づけ

本研究に関する該当学科は海洋資源科である。第1学年での「水産海洋基礎」で、水産・海洋生物の採集や飼育、食品加工等を通して水産・海洋に関する興味・関心をもたせるとともに、「資源増殖」、「海洋生物」、「海洋環境」で、水産養殖や資源増殖に必要な基礎的・基本的な知識・技術を習得させる。第2学年では、「資源増殖」、「海洋生物」、「海洋環境」において地球温暖化による天然アワビ等の海洋資源への影響などを学ぶとともに、クロアワビの海洋環境について学ぶ。第3学年では、「資源増殖」、「海洋生物」、「海洋環境」で海洋資源の生息・生態に関する学習を行い、「総合実習」、「課題研究」でクロアワビの飼育・管理について実習を通して学習し、研究を進める。

②ラジコンマルチコプターによる水質リモートセンシングの研究

○海洋調査用ラジコンマルチコプター開発

ラジコンマルチコプターに搭載したマルチバンドカメラで捉えた画像を分光反射特性により、各水質項目別に画像解析を行う。解析結果から、各水質項目を推測するためのモデル式を算出する。Wi-Fi等を用いて、捉えた画像を学校のコンピュータへ転送し、自動解析した後、現地へアンサーバックするシステムの開発に取り組む。また、マルチコプターにマルチスペクトルカメラ(赤外線カメラ)を搭載し、船舶で調査できない三河湾浅海域において、アマモ場の分布域や水温、塩分濃度、酸素濃度などの調査・分析に利用する。これにより、干潟海域に生息するアサリの資源管理や、浅海域に分布するアマモ場などの生態系の解明に効果が期待できる。これらの取組を通して、課題を探究し解決する力や自ら考え行動する力を養うとともに、海洋調査に関わる専門的な知識・技術の深化を図る。

さらに、このマルチコプターの海洋調査で得た、三河湾の海洋環境の調査・分析・改善策について、愛知県環境部が主催する「三河湾環境再生ネットワーク会議」等で提案するなど、学習成果を地域の環境再生につなげ、生徒の地域社会に貢献する態度を養う。

○教育課程上の位置づけ

本研究に関する該当学科は情報通信科である。第1学年では「海洋情報技術」において、ソフトウェアの活用や海洋観測に関する情報機器等に関する基礎的な知識を習得させる。第2学年では、「海洋情報技術」と「海洋通信技術」において、無線通信技術を利用したものづくり開発に関する知識、技術を習得させるとともに、マルチコプター（通称ドローン）を含むラジコン技術について学習する。第3学年では、海洋資源科と連携し、「総合実習」や「課題研究」で海洋調査に関する知識、技術を学ぶ。また、リモートセンシング技術、無線通信技術について、具体的事例を通して研究を深め、三河湾の海洋資源調査のためのラジコンマルチコプターによる水質リモートセンシングシステムを確立する。

さらに専攻科1学年では、「情報技術」において、海洋調査用ラジコンマルチコプターに関する技術やリモートセンシング技術についての課題解決に取り組むとともに、技術の向上を図る。専攻科2学年では、「情報技術」や「無線通信機器」において、より効率的な調査方法や調査結果の活用など、ラジコンマルチコプターの海洋調査についての研究を行う。

③海洋調査等における小型海洋調査用水中ロボットの活用に関する研究

○アマモ場の保全調査への活用

海洋研究開発機構等と連携し、「海のゆりかご」と言われるアマモ場の保全状況等の調査において、水中ロボットを活用したより効率的、汎用的な調査方法を研究する。これにより、課題を探究し解決する力やチャレンジ精神などの積極性・創造性等を育成する。

○教育課程上の位置づけ

本研究に関する該当学科は海洋科学科である。第1学年での「水産海洋基礎」で、海の生物や環境について学び、水産・海洋に関する興味・関心をもたせるとともに、海洋環境保全を図る能力と態度を育てる。また、「海洋情報技術」、「機械設計工作」において、海洋観測に関する観測機器や情報処理に関する基礎的な知識を習得させる。第2学年では、「機械設計工作」、「電気理論」において水中ロボットを含むメカトロニクスの技術に関する基礎的な知識や技術を習得させる。第3学年では、「総合実習」や「課題研究」において、アマモの保全調査など海洋資源に関する調査方法や海洋関連機器の操作技術について具体的事例を通して研究をすすめる。また、三河湾の海洋資源調査のための小型海洋調査用水中ロボットの活用方法について、科学的に探究する能力と態度を育てる。

さらに専攻科では「機械設計」、「電気工学」において、本科で学んだ理論と技術を基礎にして、より高度の理論的取扱を習得する。

【地域産業を担う人材の育成】

実習船「愛知丸」の漁獲物や地域の特色ある水産物を活用した商品の開発や、ブランド化等の研究活動を通して、実践力、コミュニケーション能力や社会への適応能力等を身に付けた人材を育成する。

④研究機関や地域産業との協働による新商品開発と六次産業化の研究

○地産資源の活用による「三谷水産魚醬シリーズ」の新商品開発

本校前にある三河湾には、近年アサリの生息域を圧迫するカガミガイの増加が懸念されており、アサリ資源の保護や育成の観点からカガミガイの有効活用として、未利用資源であるカガミガイによる「魚醤」づくりに、イチビキ（株）と協働で取り組む。また、「ガマゴリうどん」を開発した蒲郡市商工会議所と連携して、SEA 級グルメ全国大会（2016 蒲郡大会）への出品を目指すなど、地域産業の活性化に向けたプロジェクトに積極的に取り組み、地域の水産業を担う人材を育成する。

○三谷水産ブランドの商品開発を通して六次産業化を学ぶ取組

本校水産食品科では、実習船「愛知丸」で生徒が釣ったカツオを地元で水揚げし、六次産業化について学ぶ取組を行っている。ここで開発した商品を「愛知丸シリーズ」として販売してきたが、愛知県水産試験場等の研究機関や地域産業との協働により新たな商品開発を通して地産地消を進める取組につなげるなど、さらに発展した六次産業化の取組に結び付ける。なお、連携した企業への就職も含めて将来にわたって研究心を持続させ、知的財産化や起業化に向けた研究も意欲的に推進させる。また、開発された商品をホームページを活用して販売する方策も研究する。

○教育課程上の位置づけ

本研究に関する該当学科は主に水産食品科である。第1学年では、「食品製造」において、食品の製造に関する知識と技術を習得させる。第2学年では、「総合実習」や「水産海洋科学」において、幅広い視野で水産や海洋についての知識を深め、六次産業化の取組を通して創造的な能力と実践的な態度を育成する。第3学年では、「食品製造」、「食品管理」、「課題研究」において、新商品に対する品質管理方法や安全管理に関する基礎的な知識と技術を習得させ、安全かつ合理的な流通を行う能力と態度を育成する。

⑤大学等の研究機関との連携によるウナギの資源保護と完全養殖化に向けた基礎研究

○ウナギの資源保護に向けた研究

日本大学ウナギ学研究室等の研究機関との連携によりニホンウナギの生態系に関する研究を深め、絶滅が危惧されるニホンウナギの保護・管理に関する研究を行う。また、地域のブランド化に向けた取組を進めるとともに、大学や他の関連機関等と研究活動を進める中で、生徒のコミュニケーション能力や社会に適應する能力を育成する。

○ウナギの完全養殖化に向けて基礎研究

愛知県水産試験場との連携により完全養殖化に向けた基礎研究を行い、天然のシラスウナギに依存する養殖形態からの脱却を図る。

○教育課程上の位置づけ

本研究に関する該当学科は海洋資源科である。第1学年では、「資源増殖」、「海洋生物」において、ウナギの種苗に関する知識や環境に配慮した養殖技術、形態、生理・生態に関する知識や技術を習得させる。第2学年では、「海洋環境」や「総合実習」において、ウナギの養殖における水質や環境についての考察や維持可能な資源管理の在り方、ウナギ稚魚の生息・回遊の特性と生息区域の環境に関する基礎的な知識と技術を習得させる。第3学年では、「総合実習」や「課題研究」において、養殖環境や技術について、具体的事例を通して研究し、ウナギの種苗生産や生産過程全般について、特に完全養殖化に向けた増殖技術に関する知識と技術を習得させる。

【人間性豊かな人材の育成】

地域企業でのインターンシップやデュアルシステム等の活動を通して、社会人と接する機会を積極的に設け、職業人として必要な人間性を養うとともに、水産・海洋産業に必要な英語教育を充実させることで広い視野をもったグローバル人材を育成する。

⑥グローバルな視点を身に付けた水産技術者の育成

○連携企業における長期インターンシップ（日本版デュアルシステム）

六次産業化等で連携する企業への長期のインターンシップ（日本版デュアルシステム）を可能とする教育課程を研究する。

○水産・海洋産業の国際化に対応できるグローバル人材の育成

英語科や社会科と連携し、水産・海洋に関する専門的な英語力の習得や国際情勢について理解することを通して、これからのグローバル社会に必要なコミュニケーション能力や広い視野をもった人材の育成を目指す。また、愛知県教育委員会が主催する「海外インターンシップ事業」等に積極的にチャレンジし、グローバル社会に対応できる人材を育成する。

○教育課程上の位置づけ

英語科と連携し、「コミュニケーション英語Ⅰ」や「英語表現Ⅰ」の中で、基礎的な英語力を向上させるとともに、水産の専門科目で身に付けた知識を英語で表現する力を身に付けさせる。また、長期インターンシップにおいて、外国人労働者等とコミュニケーションをとることで、専門的な用語を含めた英語力の向上を図る。さらに社会科と連携し、国際的な資源管理の方向性等の国際情勢に関する知識を身に付けさせるとともに、自分たちが行っている研究の社会的な影響について考えさせ、新たな課題を発見させるなど、グローバルな感覚を身に付けさせるとともに学習意欲の向上につなげる。

【効果の測定】

各取組について、生徒に身に付けさせたい力を示した上で、4段階評価法（カークパトリックの評価法）を用いて評価し、測定する。

・レベル1：Reaction（反応）

教職員と生徒に対するアンケートなどによる研究満足度評価

・レベル2：Learning（学習）

定期考査やレポート等による学習到達度（理解度）評価

・レベル3：Behavior（行動）

教職員と生徒自身への事後アンケート、インタビューや他者評価による行動変容評価

・レベル4：Results（成果達成）

実際に研究内容を行動に移すことができたことにより、どの程度のパフォーマンス向上につながったかの評価

（2）研究成果の普及方策

地元企業や研究機関等との連携による各研究分野の講習会を実施し、校内施設公開や各研究テーマにおける体験型イベントを開催する予定である。また、各イベントや産業教育関係の大

会における「ブース展示」や「体験コーナー」を実施し、会場となる周辺地域や小・中学校に生徒・教員が訪問し、本事業に関連する取組みをわかりやすく説明する「講師派遣」等を行う。毎年学年末に、全校生徒や関係者、地元の中学校教員等を招いてSPH研究発表会を行う。さらに、本校ホームページ（Web ページ）において、事業活動内容について随時情報発信をしていく。

○教員活動における普及方策

全国や関東・東海地区の海洋・水産系高等学校水産教育研究会等において研究発表を行う。また、教員の各研究会や産業教育関連の大会等においても研究発表を行う予定である。その際に、各学科の調整役として専門教育部を中心に連携を図り、情報交換・収集をしながら研究を進める。さらに、研究成果を研究紀要にまとめて例年発刊する。

○生徒活動における普及方策

全国や関東・東海地区の海洋・水産系高等学校生徒研究発表大会等において研究発表を行う。この生徒研究発表会の代表選考については、校内選考会を開いて発表代表者を決めることで、各科において研究内容の充実や研究意欲を高めることになり、指導方法に関する改善につながる相乗効果が期待できる。また、大学関連の学会、発表会、全国産業教育フェア等においても研究発表を行う予定である。また、地域社会との連携を深めて「海フェスタ 2016 東三河」「SEA 級グルメ蒲郡大会 2016」や三河中央「人・モノ・地域づくり」コンソーシアム等に積極的に参加する。

(3) その他

○竹島水族館や小・中学校及び特別支援学校との連携

小・中学生や名古屋大学等を対象として、職業教育や海洋環境・水産資源に興味・関心をもたせるため、実習船「愛知丸」を利用した海洋環境講座を開催する。また、特別支援学校と連携し、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育の構築を目指す。さらに、竹島水族館の展示コーナーに三谷水産高校コーナーを設置するなど、SPH に関連する研究活動を県民に周知する機会を設けるとともに、進路開拓へつなげる。

○本校専攻科から大学への編入学の充実

水産の専門学科（特に海洋科学科や情報通信科）における進路指導について、上級資格取得や高度な技術習得、さらに専門性を深め将来の指導者を希望する専攻科生に対して、専攻科修了後、大学への編入学の道が開かれるよう教育課程の整備を進める。

5. 実施体制

(1) S P H研究担当者会

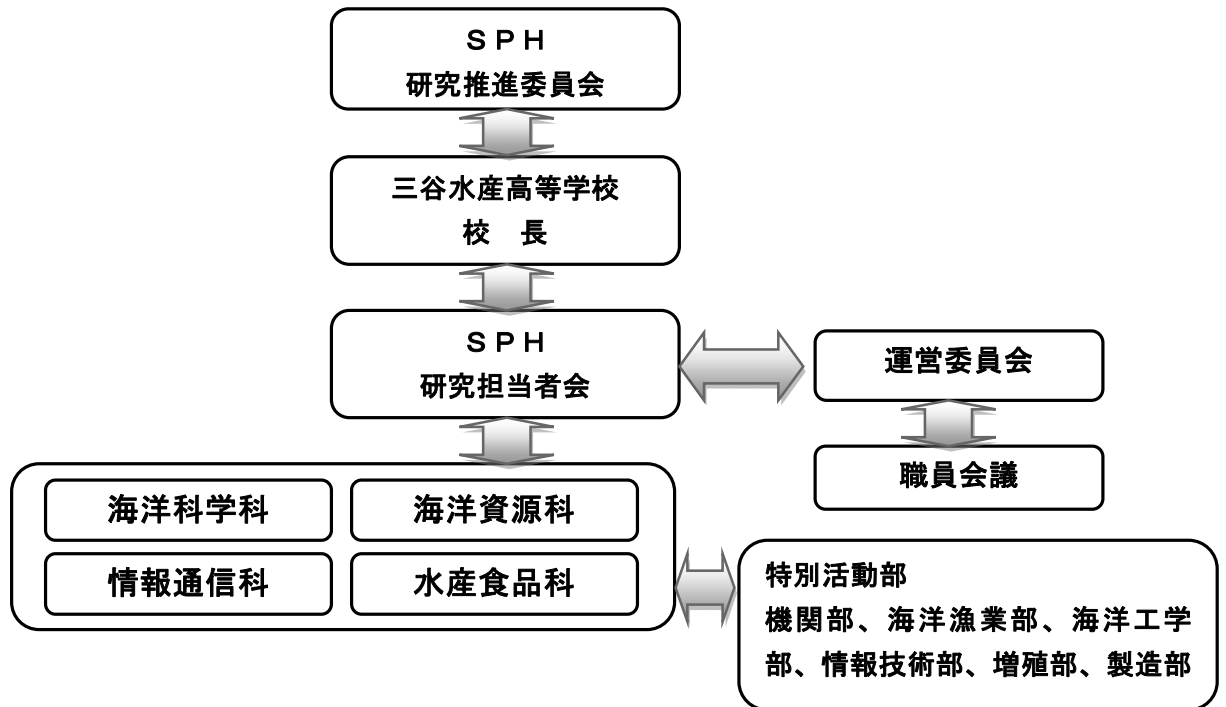
○ 全ての水産科教員（教諭）31名及び英語科教員（教諭）2名

氏名	職名	役割分担・担当教科
湯藤 義文	教頭	研究全体のまとめ
柿原 弘明	教頭	研究全体のまとめ
長谷川 貢	教諭	各課題における教育課程等の調整
岩口 敏也	教諭	長期のインターンシップや企業における研修等の調整のまとめ
近藤 晃代	教諭	地域産業との協働による新商品開発のまとめ
瀬下正代利	教諭	各種学校との連携や事務処理関係
牧平 秀夫	教諭	海洋水中ロボット関係のまとめ
山田 学	教諭	事業総括担当 ラジコンマルチコプター関係のまとめ
神野 力	教諭	クロアワビの完全閉鎖式陸上養殖技術のまとめ ウナギの資源保護と完全養殖化関係のまとめ
加藤 正	教諭	開発商品の販売や知的財産化を視野に入れた起業化のまとめ
丸地 香代	教諭	英語の活用能力について・英語

(2) S P H研究推進委員会

氏名	所属・職名	役割・専門分野等
塚本 勝巳	日本大学・教授	大学の立場からの研究の指導及び評価等
小池 高弘	蒲郡市商工会議所・会頭	企業経営の立場からの研究の指導及び評価等
井澤 勝明	蒲郡市役所・副市長	地方行政の立場から研究の指導及び評価等
佐藤 元英	ヤマサちくわ株式会社 代表取締役社長	企業経営の立場からの研究の指導及び評価等（食品加工産業）
長崎 洋二	株式会社マルチコプターラボ 代表取締役社長	企業経営の立場からの研究の指導及び評価等（測量・観測機器産業）
平松 賢介	株式会社平松食品 代表取締役	企業経営の立場からの研究の指導及び評価等（水産加工産業）
近藤 昭彦	千葉大学・教授	大学の立場からの研究の指導及び評価等
阿知波英明	愛知県水産試験場長・場長	愛知県の水産に関する試験・研究の立場からの研究の指導及び評価等
小林 龍二	竹島水族館・館長	地域の水産・海洋に関する研究や学習機関としての立場から指導及び評価等
小林 俊雄	三谷漁業協同組合 代表理事組合長	水産経営管理の場からの研究の指導及び評価等

(3) 校内における体制図



6. 研究内容別実施時期

研究内容	実施時期											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①クロアワビの完全閉鎖式陸上養殖技術の研究												
②ラジコンマルチコプターによる水質リモートセンシングの研究												
③アマモの調査用の小型海洋調査用水中ロボットの開発												
④地産資源の活用による「三谷水産魚醤シリーズ」の新商品開発												
⑤ウナギの資源保護と完全養殖に向けた研究												
⑥長期インターンシップ等の企業研修に関する教育課程についての研究												
<研究推進委員会>		1				2				3		

※実施時期は、事業計画書提出時のものであり、実際の事業着手は契約締結後とする。

7. この事業に関連して補助金等を受けた実績

特になし

補助金等の名称	交付者	交付額	交付年度	業務項目

8. 知的財産権の帰属

※ いずれかに○を付すこと。なお、1. を選択する場合、契約締結時に所定様式の提出が必要となるので留意のこと。

() 1. 知的財産権は受託者に帰属することを希望する。

(○) 2. 知的財産権は全て文部科学省に譲渡する。

9. 再委託に関する事項

再委託業務の有無 有・無

※有の場合、別紙3に詳細を記載のこと。

II 委託事業経費

別紙1に記載

III 事業連絡窓口等

別紙2に記載